

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和7年9月17日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	和泉市 27219
地域名 (地域内農業集落名)	くずのは地区 (上、上代、尾井、山の谷、葛の葉、太)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	31.5 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 h a
② 田の面積	22.7 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	8.8 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.2 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
(参考) 区域内における60才以上の農業者の農地面積の合計	14.2 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	5.1 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現状：当地区は、ほぼ平坦な地形で、区画が比較的整形である。また、水田以外に畑作の割合も比較的高い。

課題：

- ・カラス、アライグマの被害が多い。

<カラスについて>

防鳥ネットの設置（果樹振興会では補助）、鳥よけスピーカーの活用。

<アライグマについて>

忌避剤、捕獲檻の貸出、電柵(※)の設置を検討。

電柵(※)=鳥獣被害防止総合支援事業（国事業）・・・受益戸数：3戸以上、補助率：直営施工は定額、請負施工は1/2以内、但し上限単価あり。

- ・農地を貸出ししたいが、担い手が不足している。地域に後継者がいない。

認定農業者をはじめ新規就農者等多様な担い手を誘導。

親元就農が見込まれる場合は、支援策を検討する。

(例) 経営継承・発展等支援事業

地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が行う経営発展に関する計画（販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等）を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援。（上限100万円）

- ・地区に隣接する市との連携について。

地域計画は、市街化調整区域内の農地について位置づけられており、本地区と同様に地域計画作成中の堺市、高石市については、大阪府を通じて情報共有。

- ・水利組合の存続方策（美野水利組合）。

同水利組合の農業用施設(ポンプ)の電気設備維持管理費については、受益者からの組合費で運用する必要がある。

なお、ポンプ等農業施設の改修費の補助金（市単1/2補助）を検討。

- ・農地の情報が全くわからない（売却希望農地の紹介など）。

・水路や農道の老朽化が著しい。市単独補助事業は1/2しか補助が出ない。  
 市の補助は400万円上限で1/2補助となっているが、規模や条件によっては、国費や府補助メニューを検討する。

・機械化に対する補助（国の補助で対応する機械がない）。  
 国庫補助は要件が厳しいものの、大阪版認定農業者支援事業による3件以上で共同利用する農業用機械又は施設であれば、本市においても導入実績あり。  
 補助率：府1/3以内、市1/10以内。上限事業費や導入する農業用機械の能力に応じた受益面積などの諸条件あり。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・都市住民とのふれあいによる農環境の維持（地域住民を含む組織が行う水路・農道などの補修や草刈等）。  
 例として、多面的機能支払交付金があり、同地区では上代町で「上代町農地・緑地を守る会」が活用されている。この交付金については、対象地域が大阪府農空間保全地域（農用地区域、調区の概ね5ha以上の集団農地、生産緑地等）として位置づけされており、市街化区域内でも、要件が合えば実施可能なメニューとなっている。

○農地維持活動  
 農地のり面の草刈、水路の泥上げ等、基礎的な保全活動。

○資源向上活動  
 農道、水路、ため池等の軽微な補修。  
 生態系保全、景観形成、緑化活動等の農村環境保全活動。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	1 %	将来の目標とする集積率	1 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地は、32筆、一筆当たりの平均面積5a（令和6年度時点） 担い手と経営規模の維持に努める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
地域での話し合いにより、農業委員をはじめ関係機関の調整の元、貸出意向の農地所有者に対する働きかけを行い、担い手への農地の集積を推進する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
担い手への集約や、新規就農者等の誘致・転貸を推進する。
(3) 基盤整備事業への取組
地元農業関係者の合意形成を図り、整備計画の内容に応じた国、府、市の各種補助事業の活用を検討する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、関係機関と連携しながら担い手を確保する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
個々の状況に応じ、農作業委託を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）									
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
①有害鳥獣の対策として、電柵、防鳥ネット、鳥よけスピーカーの設置を検討。									
⑧各種補助事業を活用した農業インフラの整備・維持管理を実施。									

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha		
認農		野菜	0.3 ha	ha	野菜	0.3 ha	ha		
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha		利用者（大阪版）
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		利用者（大阪版）
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		利用者（利用権）
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha		利用者（利用権）
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		利用者（利用権）
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		利用者（利用権）
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		利用者（利用権）
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha		利用者（後継者）
利用者		野菜	0.3 ha	ha	野菜	0.3 ha	ha		利用者（その他）
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		1.7 ha	0 ha		1.7 ha	0 ha		

- 注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

- 注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合